

第1章 公共施設等の現状及び将来の見通し

1-1 公共施設等の現状

(1) 本市の概要

本市は、埼玉県南西部に位置し、東京都心から約40km圏で、市域は、東西方向11.1km、南北方向6km、面積は47.48km²で、約70%が平野で占められています。

地勢は、秩父山地の外縁部に当たり、市西部の山地と高麗丘陵、東部の台地に分かれ、市内には一級河川高麗川、宿谷川、小畔川などが流れています。

気候は、太平洋側気候の内陸的傾向を示し、一般に四季を通じて穏やかであり、田畑を拓き産業を興してきました。

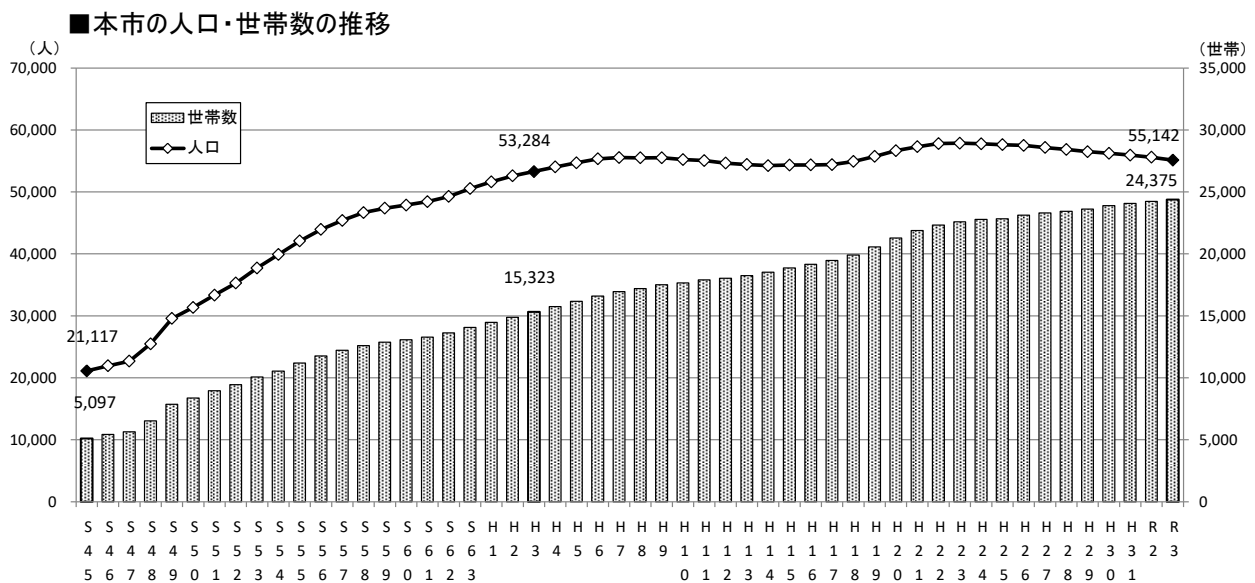
昭和30年に、高麗村と高麗川村の両村が合併し日高町が誕生し、翌31年には、高萩村を日高町が編入し、現在の市域が形成されました。

その後、首都圏のベッドタウンとして、昭和40年代から50年代にかけて住宅都市整備公団、民間企業を中心とした大規模住宅開発が行われ、急激な人口増加とそれに伴う都市基盤整備及び公共施設等の整備を行ってきました。平成2年に行われた国勢調査では、人口が53,000人を超え、平成3年10月1日に市制を施行しました。

(2) 人口等の推移

令和3年4月1日現在、本市の人口は55,142人、世帯数は24,375世帯であり、1世帯あたりの人員は2.26人/世帯となっています。人口は、昭和45年と比べると2.61倍、市制を施行した平成3年に比べると1.03倍となっています。

人口は、平成7年まで増加し続けましたが、平成8年からは減少に転じました。その後、平成15年から再び人口が増加しはじめましたが、平成23年をピークとして以降、減少に転じています。一方、世帯数は増加し続けています。



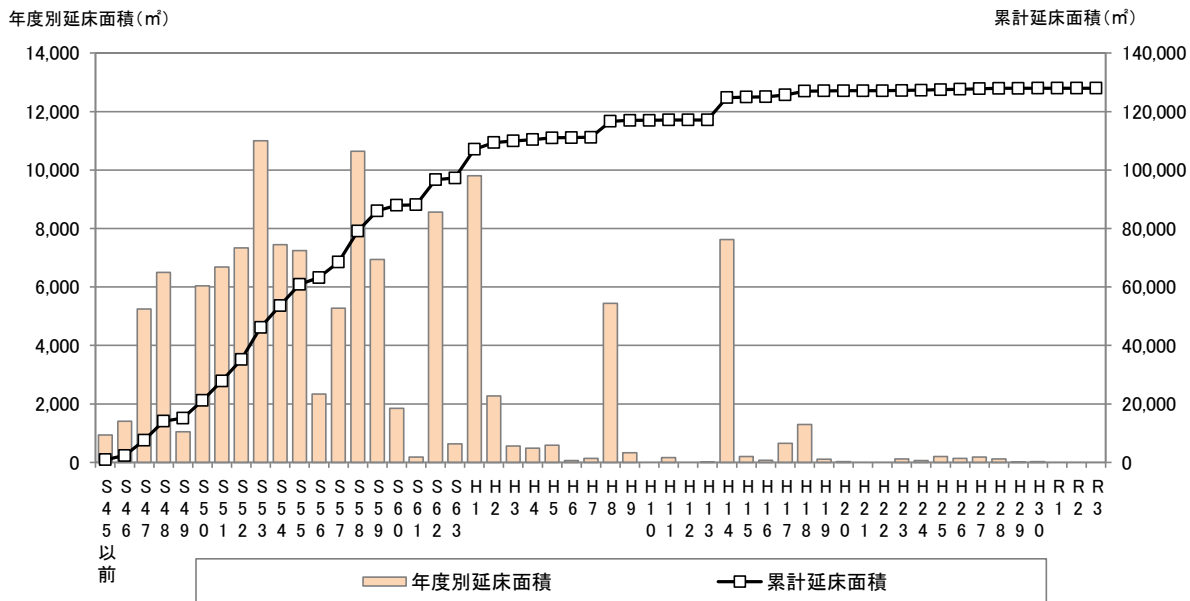
資料:住民基本台帳(各年4月1日現在)

(3) 公共建築物の状況

① 公共建築物の整備状況と保有量の推移

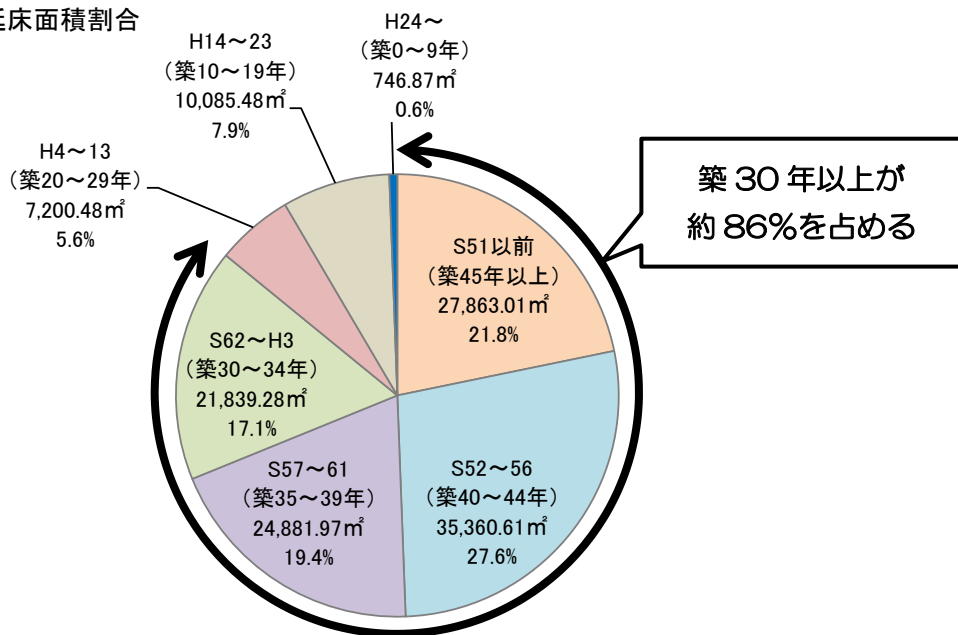
令和3年度において、本市が保有する公共建築物は63施設で、総延床面積は、127,977.70㎡です。

■ 公共建築物の整備状況と保有量の推移



建築年別で見ると、昭和52年度から56年度までが全体の27.6%を占め最も多く、次いで昭和51年度以前が21.8%と、築40年以上の公共建築物が約半数を占め、築30年以上の公共建築物は、約86%を占める状況となっています。

■ 建築年次別延床面積割合

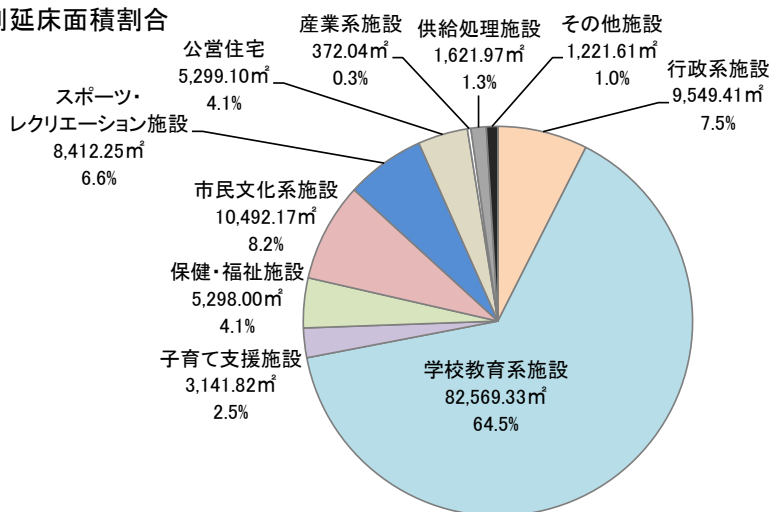


注) 構成比(%)は小数点1位未満を四捨五入(合計100%とはならない場合がある。)

② 施設別の状況

施設別の延床面積割合をみると、学校教育系施設が全体の64.5%を占め、最も多くなっています。

■施設分類別延床面積割合



注) 主とする施設に延床面積を計上しているため、併設施設は施設別に計上されていない。
構成比(%)は小数点1位未満を四捨五入(合計100%とはならない場合がある。)

③ 地区別の状況

地区別の延床面積をみると、高麗川地区が全体の37.0%で最も多くなっています。

■地区別施設分類別延床面積の状況

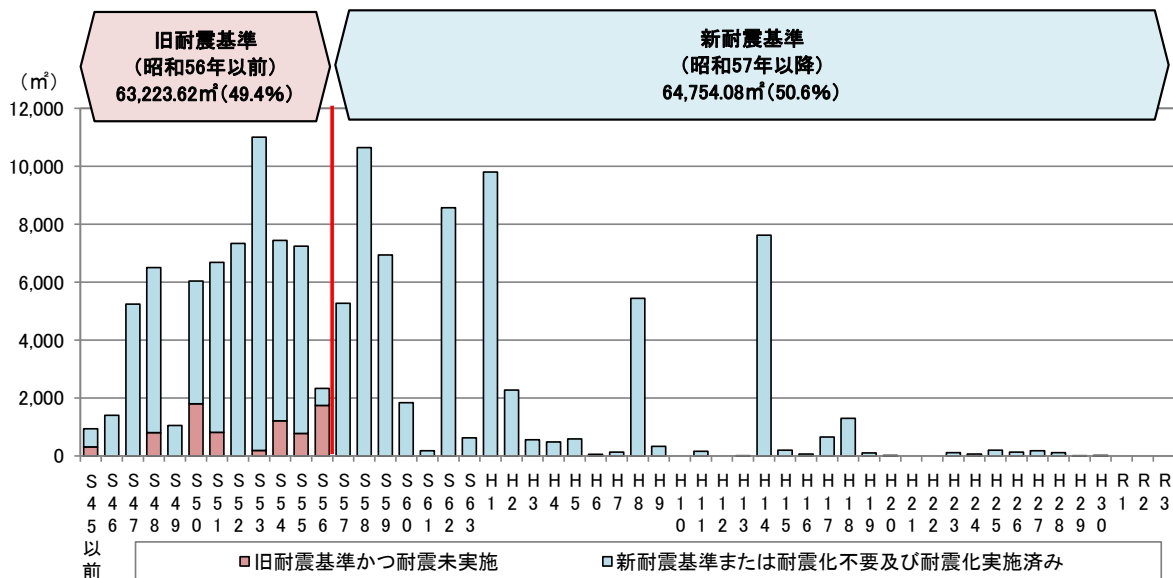
施設 類型	類型内分類	施設数	延床面積 (m²)	地区別の状況					
				武蔵台	高麗	高麗川	高根	高萩	高萩北
行政系 施設	庁舎・ 出張所等	6	8,753.53	0.00	241.36	8,423.72	0.00	88.45	0.00
				0.0%	2.8%	96.2%	0.0%	1.0%	0.0%
	消防・防災 施設	7	795.88	0.00	309.28	218.60	0.00	108.00	160.00
学校 教育系 施設	小学校	6	38,085.67	6,738.10	4,802.88	7,647.74	6,026.75	6,549.58	6,320.62
				17.7%	12.6%	20.1%	15.8%	17.2%	16.6%
	中学校	6	41,204.66	7,281.14	6,753.15	6,977.51	6,920.53	6,597.86	6,674.47
子育て 支援 施設	保育所	3	1,936.70	0.00	0.00	3,279.00	0.00	0.00	0.00
				0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学童保育室	7	1,205.12	149.94	119.22	391.97	169.76	173.26	200.97
保健・福祉 施設	保育所	3	1,936.70	0.00	569.48	634.83	732.39	0.00	0.00
				0.0%	29.4%	32.8%	37.8%	0.0%	0.0%
	学童保育室	7	1,205.12	12.4%	9.9%	32.5%	14.1%	14.4%	16.7%
市民 文化系 施設	生涯学習 センター	1	4,158.80	0.00	5,298.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	公民館	6	5,178.63	1,276.14	855.74	732.00	781.68	720.75	812.32
スポーツ・ レクリエーション 系施設	公民館	6	5,178.63	24.6%	16.5%	14.1%	15.1%	13.9%	15.7%
				0.0%	1,154.74	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他施設	2	1,154.74	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公営 住宅	生涯学習 センター	5	8,412.25	90.14	0.00	7,728.00	0.00	594.11	0.00
				1.1%	0.0%	91.9%	0.0%	7.1%	0.0%
	市営住宅	1	5,299.10	0.00	0.00	5,299.10	0.00	0.00	0.00
産業系 施設	市営住宅	1	5,299.10	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	農村研修 センター	2	372.04	0.00	233.28	0.00	0.00	138.76	0.00
供給処理 施設	農村研修 センター	2	372.04	0.0%	62.7%	0.0%	0.0%	37.3%	0.0%
				0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	供給処理施設	2	1,621.97	0.00	0.00	1,621.97	0.00	0.00	0.00
その他	供給処理施設	2	1,621.97	0.00	407.29	184.17	0.00	630.15	0.00
				0.0%	33.3%	15.1%	0.0%	51.6%	0.0%
	その他	3	1,221.61	0.00	0.00	1,221.61	0.00	0.00	0.00
合計	63	127,977.70	15,535.46	20,744.42	47,297.41	14,631.11	15,600.92	14,168.38	
				12.1%	16.2%	37.0%	11.4%	12.2%	11.1%

注) 主とする施設に延床面積を計上しているため、併設施設は施設別に計上されていない。
構成比(%)は小数点1位未満を四捨五入(合計100%とはならない場合がある。)

④ 耐震化の状況

本市の公共建築物のうち、約半数が昭和56年以前の旧耐震基準となっています。学校を中心として耐震補強工事を進め、令和2年度末時点では耐震化率は94.0%となっています。

■ 公共建築物の耐震化の状況



(4) インフラ施設の保有状況

本市が保有するインフラ施設は、以下のとおりです。

① 道路

本市が管理する道路は、令和3年4月1日現在、約667.1kmとなっています。

このうち、道路改良率は31.0%、道路舗装率は56.1%となっています。

② 橋梁

本市の橋梁のうち、橋長15m以上の橋梁は、令和3年4月1日現在、31橋あります。

③ 公園

本市の公園は、令和3年4月1日現在、都市計画公園として12か所131,414.77㎡、都市計画決定をしていない公園として62か所277,333.03㎡があります。

④ 上水道

本市の上水道は、令和3年4月1日現在、水道管は293,986.40m（口径75mm以上）整備されています。

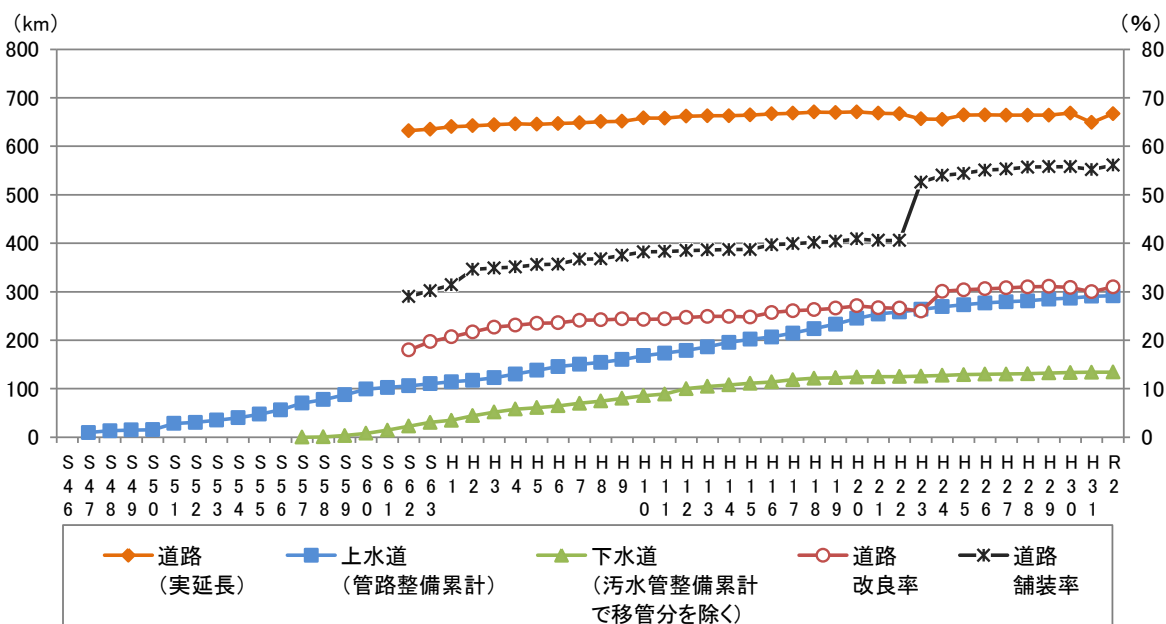
また、水道関連建築物として、高岡浄水場をはじめとして、取水場や配水場があります。

⑤ 下水道

本市の下水道は、令和3年4月1日現在、污水管は135,165.77m（移管分を除く）整備され、別途、雨水管も整備されています。

また、下水道関連建築物として、浄化センターや農業集落排水施設があります。

■インフラ施設の整備実績(各年4月1日現在)

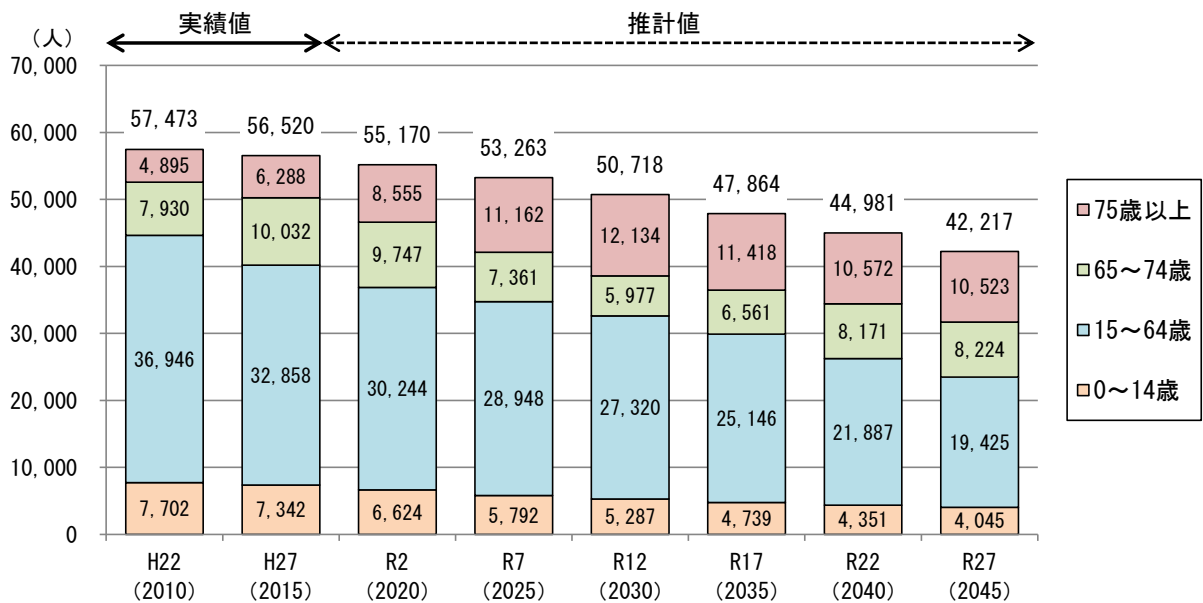


1-2 人口の見通し及び財政状況等

(1) 将来人口

日本の総人口は長期の減少局面を迎えるなか、本市の将来人口もこのまま新たな対策を講じない場合は減少が続くものと見込まれ、おおむね10年後の令和12年には50,718人、おおむね20年後の令和22年には44,981人、計画最終年の令和27年には42,217人に減少すると見込まれます。

■将来人口の見込み



出典:「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

(2) 歳入・歳出の状況

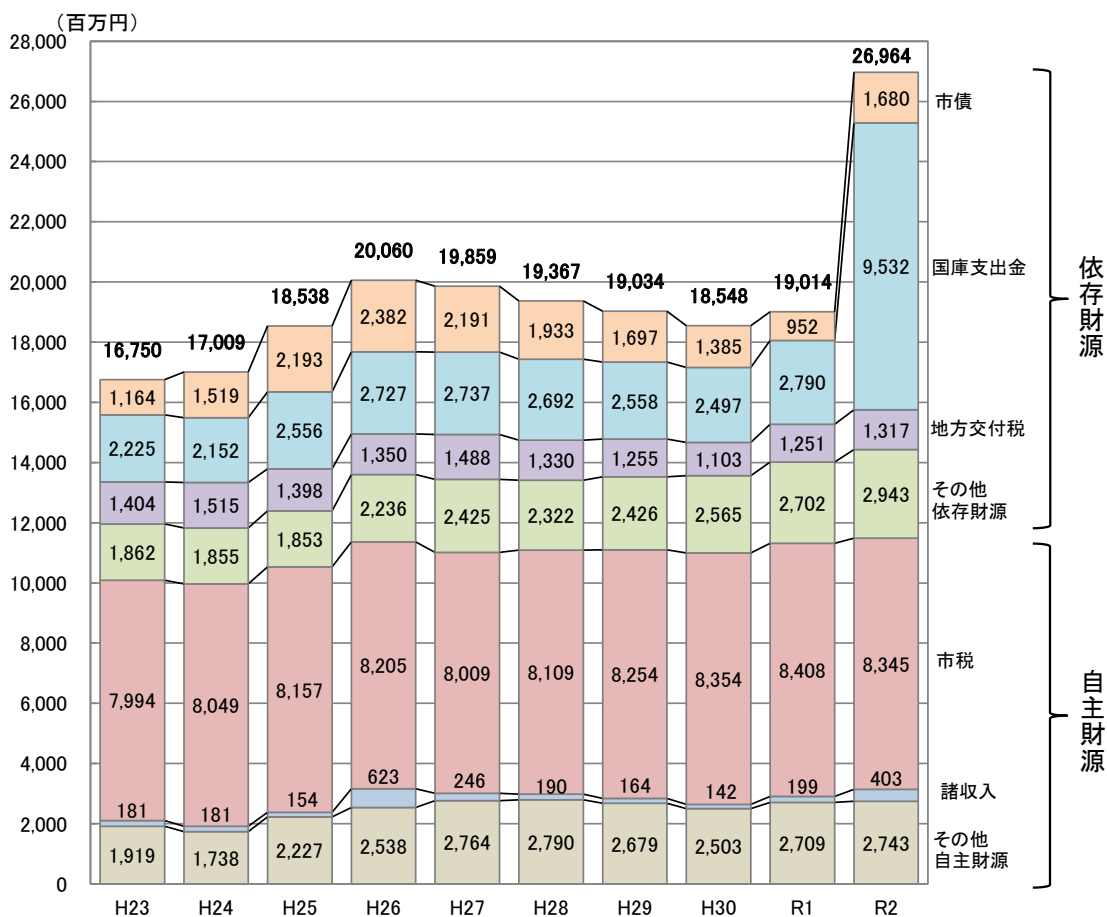
① 歳入の状況

平成23年度から令和2年度までの普通会計決算における歳入の状況をみると、平成26年度まで増加傾向が続き約201億円となった後、平成30年度まで徐々に減少しましたが、令和元年度にやや増加して約190億円となり、令和2年度には新型コロナウイルス関連対策に伴い大きく増加し、約270億円となっています。

主要財源である市税は、おおむね80億円前後で推移しており、平成27年度以降、増加傾向が続いていましたが、令和2年度はやや減少し、約83億円となっています。

国庫支出金や地方交付税は、年度により増減がありますが、地方交付税はおおむね13～15億円で、国庫支出金は令和2年度を除き、おおむね25～27億円で推移しています。令和2年度には、新型コロナウイルス関連対策に伴い国庫支出金が大きく増加し、約95億円となっています。

■ 歳入の推移



注) グラフ数値は小数点以下を四捨五入して表示しており、合計値が一致しない場合がある。

資料: 各年決算資料

普通会計：地方公共団体ごとに会計区分が一樣ではないことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計のうち公営企業会計（上水道・下水道等）や国民健康保険事業会計等以外の会計を一つの会計としてまとめたものです。

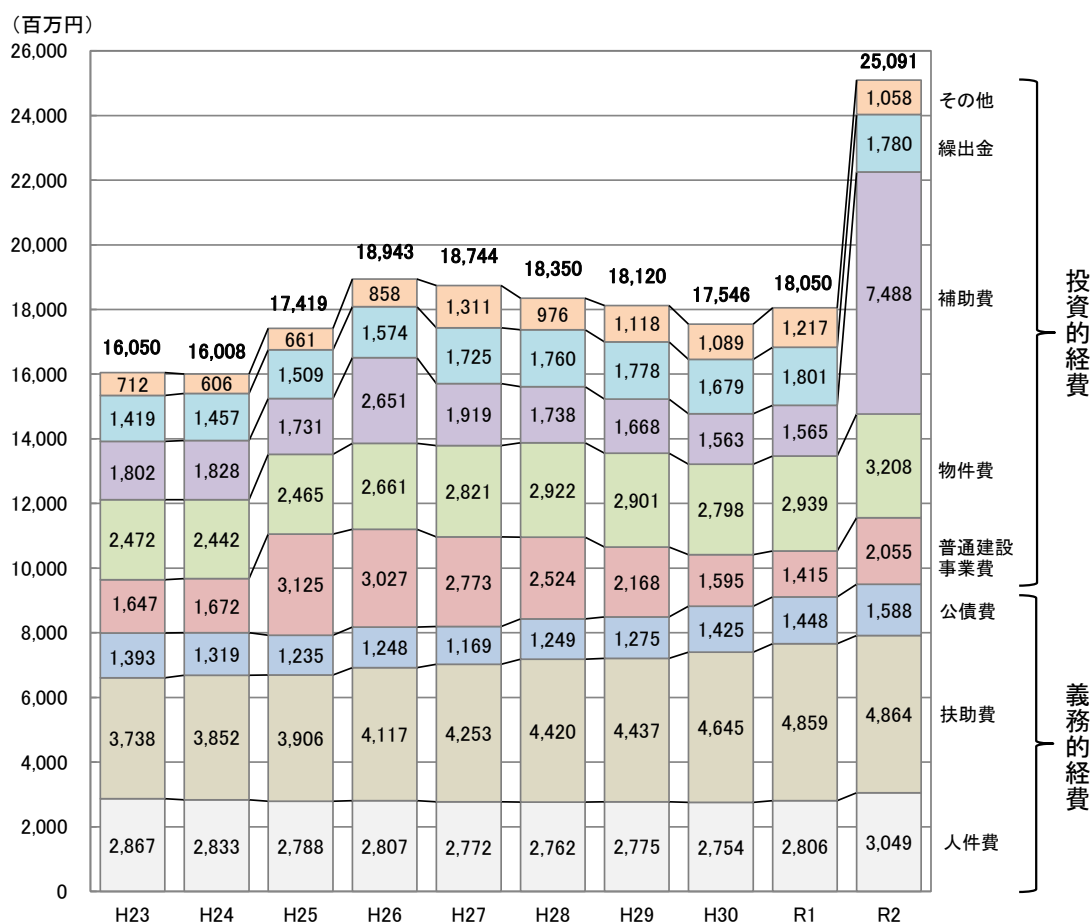
② 歳出の状況

平成23年度から令和2年度までの普通会計決算における歳出の状況をみると、平成25年度から大きく増加し、平成26年度に約189億円となった後、平成30年度まで徐々に減少し、令和元年度はやや増加して約181億円に、令和2年度は新型コロナウイルス関連対策に伴い大きく増加し約251億円となっています。

義務的経費である人件費はおおむね28億円前後で推移し、平成26年度以降、減少傾向にありましたが令和元年度以降やや増加し、令和2年度は約30億円となっています。扶助費は増加傾向が続いており、平成23年度は約37億円でしたが、令和2年度は約49億円と10年間で約1.3倍となっています。

普通建設事業費などの投資的経費は、平成25、26年度に大きく増加し、平成26年度は約108億円となりましたが、以降、平成30年度まで減少で推移し、令和元年度はやや増加し、約89億円となっています。令和2年度は新型コロナウイルス関連対策に伴い補助費が大きく増加し、投資的経費は約156億円となっています。

■歳出の推移



注) グラフ数値は小数点以下を四捨五入して表示しており、合計値が一致しない場合がある。

資料: 各年決算資料

普通建設事業費：道路・橋梁、学校、庁舎、公園など公共施設等の新增設を行う際に、必要な経費の全てを対象としたものです。

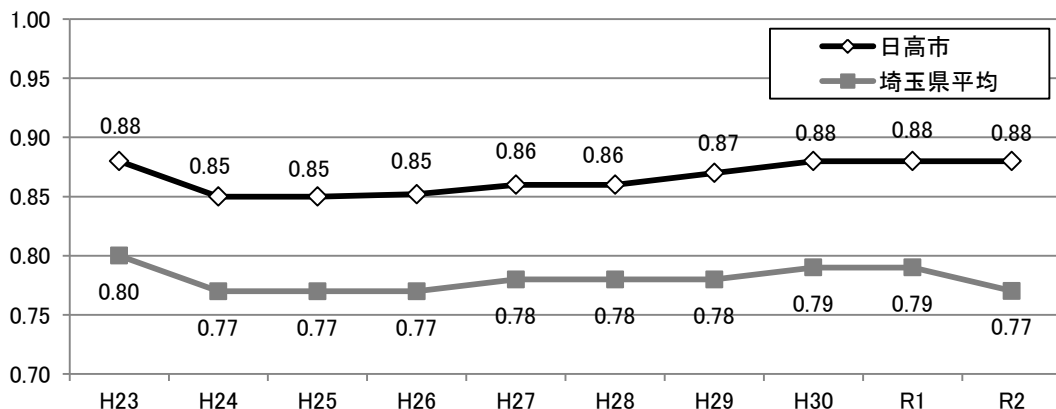
(3) 指標からみた財政状況

財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標からみた財政状況は次のとおりです。

① 財政力指数

過去10年間の財政力指数は、埼玉県平均に比べて高い指数となっていますが、福祉関連経費の増額などを背景として、平成24年度に0.85まで低下しました。平成27年度以降やや持ち直し、平成30年度以降は0.88となっています。

■財政力指数の推移



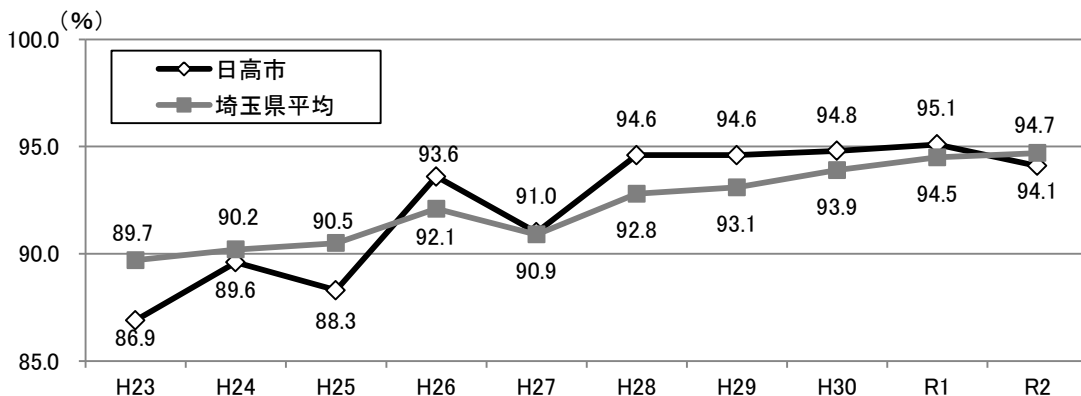
資料:総務省HP

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値です。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど余裕財源を保有していることになります。単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されなくなります。

② 経常収支比率

経常収支比率は、平成23年度に86.9%まで低下した後、増加基調に転じ、近年はおおむね95%で推移していましたが、令和2年度は94.1%となっています。平成26年度以降は埼玉県平均よりも高い数値となっていました。令和2年度は県平均よりもやや低くなっています。

■経常収支比率の推移



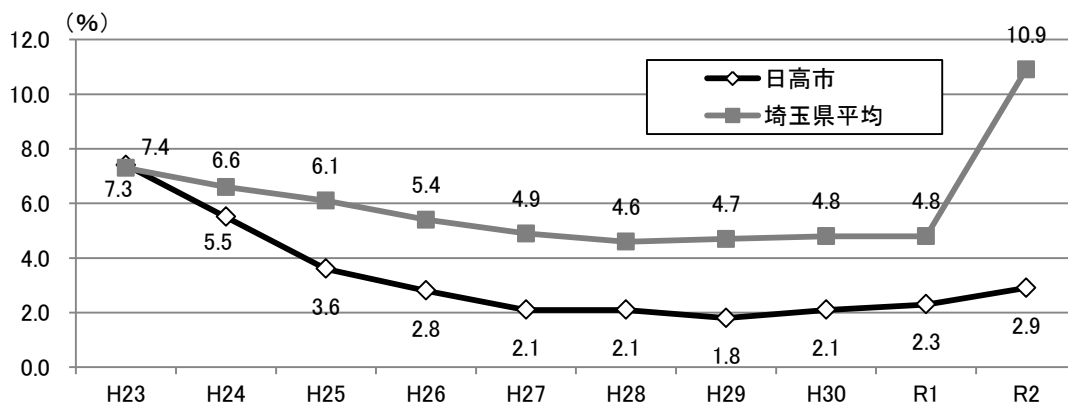
資料:総務省HP

経常収支比率：財政の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることを示します。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、25%を超えると起債の制限を受けます。本市では平成27年度まで減少が続き、以降、2%前後でほぼ横ばいに推移していました。令和元年度以降、やや増加傾向がうかがえますが、依然、健全な水準にあるといえます。

■実質公債費比率の推移



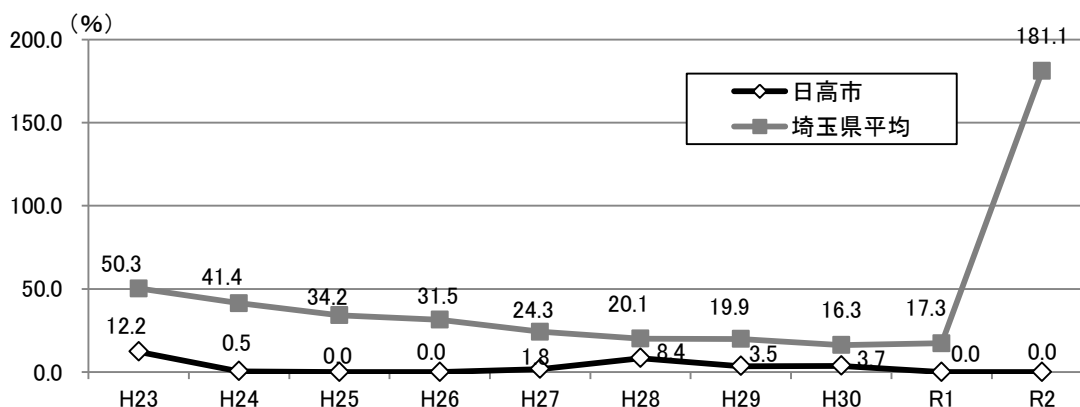
資料:総務省HP

実質公債費比率：公債費等（地方債の元利償還金及びこれに準じた支出）に費やした一般財源の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

④ 将来負担比率

将来負担すべき実質的な財政規模額と、現在の一般会計等との比較で表す将来負担比率は、平成23年度の12.2%から低下し、平成25、26年度に0.0%となった後、平成27年度から30年度までは1.8~8.4%で推移していましたが、令和元年度以降は再び0.0%となっています。

■将来負担比率の推移



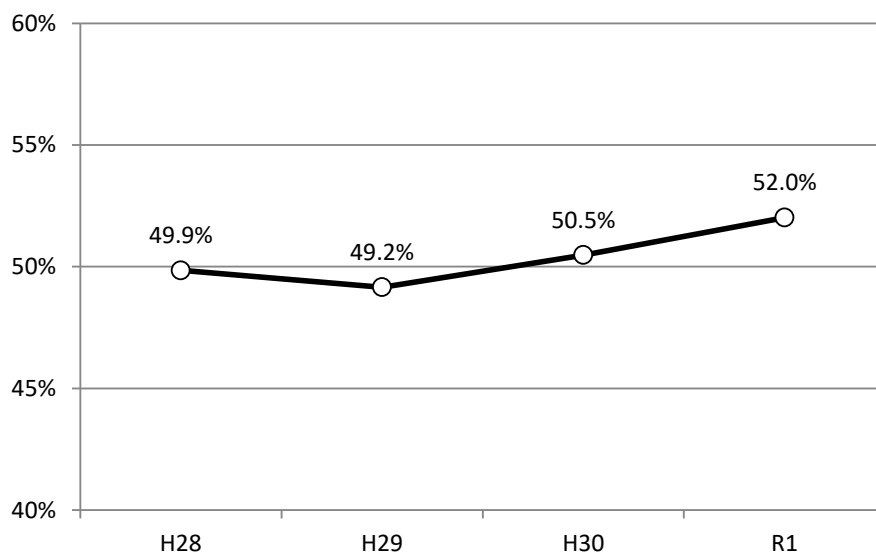
資料:総務省HP

将来負担比率：将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、借入金や公営企業等に対して将来支払う可能性のある負担等の残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

(4) 有形固定資産減価償却率の推移

市が保有する有形固定資産の減価償却率をみると、平成29年度以降、増加傾向が続いており、保有資産が徐々に老朽化している状況がうかがえます。

■有形固定資産減価償却率の推移



有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物）の取得価格に対する減価償却の割合で、この比率が高いほど、法定耐用年数に近い（老朽化した）資産が多いことを示します。

1-3

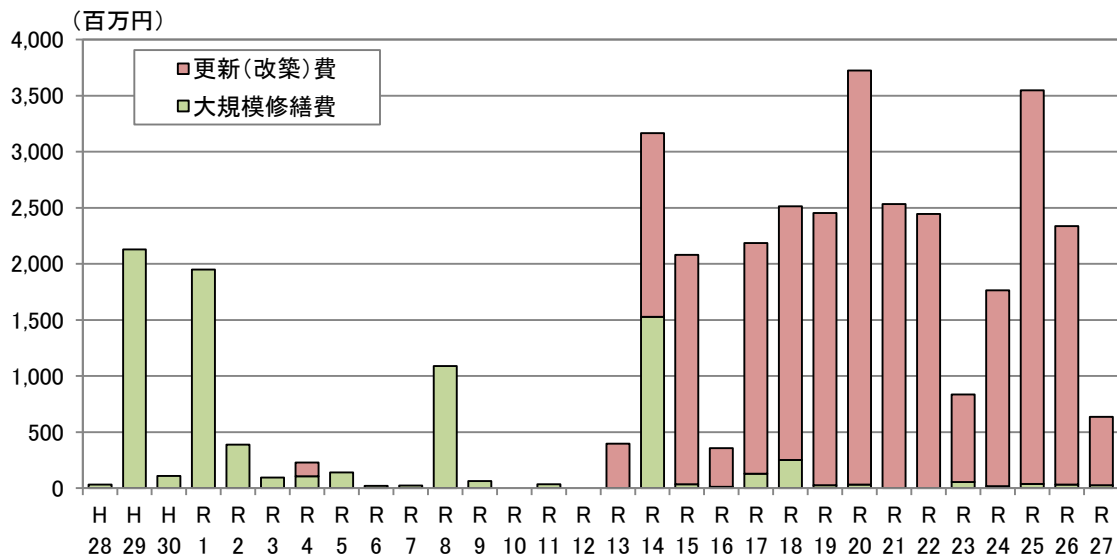
公共施設等の更新費用の見通し

(1) 公共建築物年度別更新費用の推計

① 従来型による推計

大規模改修を建設30年後に、更新（改築）を建設60年後に実施した場合、計画期間中（平成28年度から令和27年度までの30年間）の大規模修繕及び更新に掛かる費用は、大規模修繕が約83.6億円、更新に掛かる費用は約289.2億円で、合計約372.8億円となります。

■ 計画期間中の年度別公共建築物修繕・更新等費用【従来型】



大規模修繕及び更新（改築）の単価は、以下の通りとします。

種類	大規模修繕 (千円/㎡)	更新 (千円/㎡)
行政系施設	250	400
学校教育系施設	170	330
子育て支援施設	170	330
保健・福祉施設	200	360
市民文化系施設	250	400
スポーツ・レクリエーション系施設	200	360
公園	170	330
公営住宅	170	280
産業系施設	250	400
供給処理施設	200	360
その他	200	360

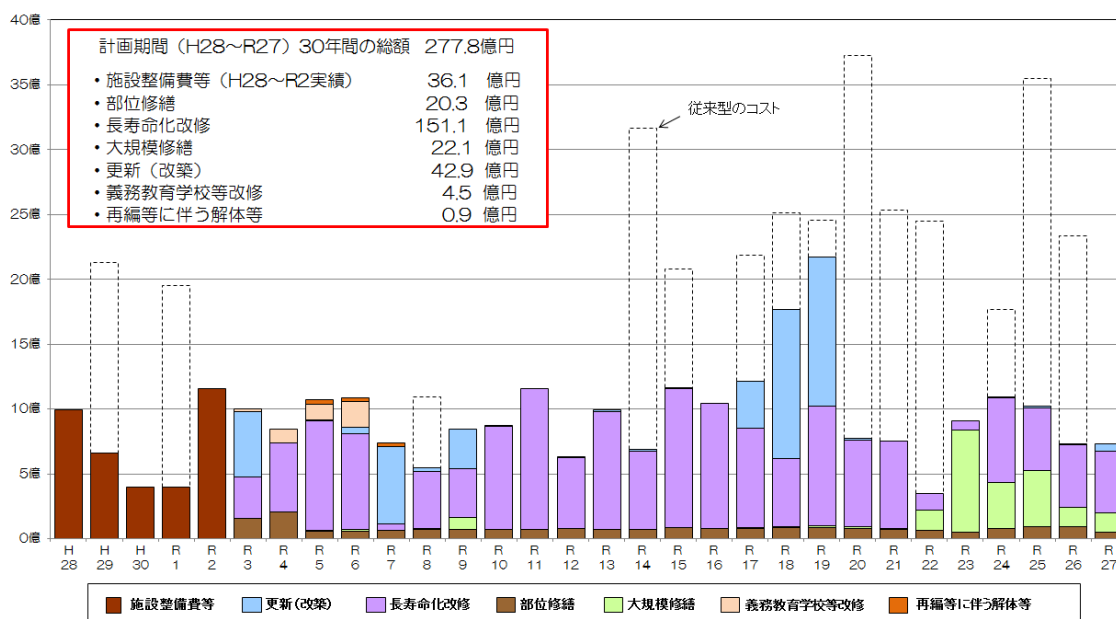
注) 種類及び単価は、(一財)地域総合整備財団の公共施設等更新費用試算ソフトVer2.10に基づく(現時点で積み残しているものは除く)

② 長寿命化・再編計画に基づく推計

長寿命化計画及び再編計画に基づき、予防保全的な維持保全や公共施設の再編等を進めた場合、計画期間中（平成28年度から令和27年度までの30年間）の大規模修繕及び更新等に掛かる費用は、合計約277.8億円となります。

令和3年度以降の部位修繕（約20.3億円）、長寿命化改修（約151.1億円）、義務教育学校等改修・再編等に伴う解体等（約5.4億円）により、大規模修繕が約22.1億円、更新（改築）が約42.9億円となり、費用の縮減と平準化が図れ、従来型で実施した場合の372.8億円と比較し、総額で約95億円の減額となります。

■計画期間中の年度別公共建築物修繕・更新等費用【長寿命化・再編型】



注) 推計は、再編計画の推計値について、以下の補正を施した値である。

- ・平成28年度から令和2年度までの実績費用を反映するとともに、一部事業スケジュールを補正した。
- ・再編計画対象外の学校給食センター及び市営住宅については、個別計画の概算事業費を以下のとおり計上した。
- ・施設全体の部位修繕費を令和3年度から令和27年度まで年平均5,000万円とし、これに別途計上した学校給食センター部位修繕費（令和3年度から令和4年度）、市営住宅部位修繕費（令和4年度から令和24年度）を加算した。

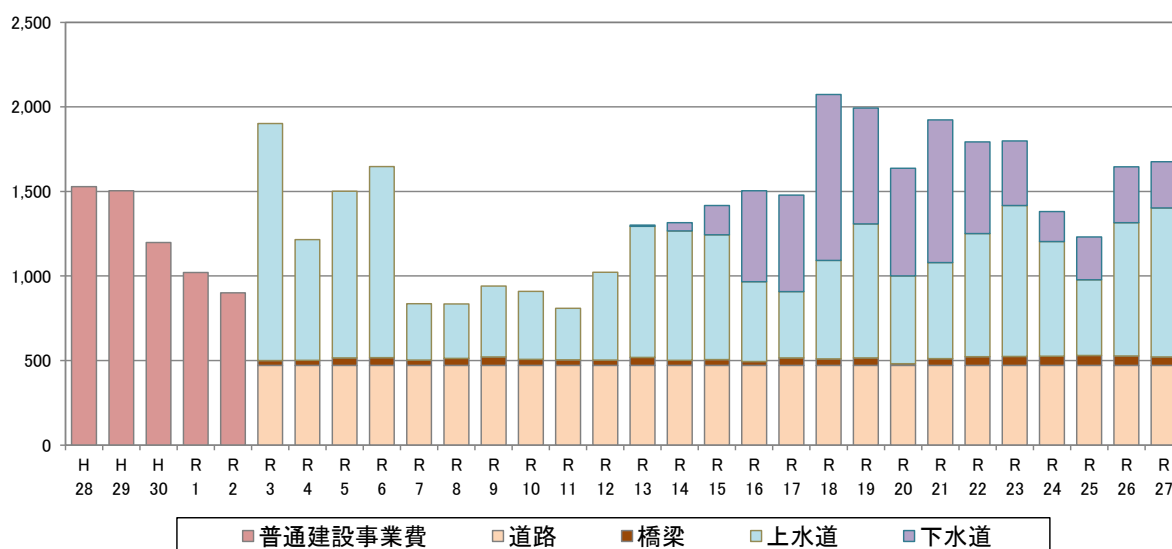
(2) インフラ施設年度別更新費用の推計

インフラ施設の計画期間中（平成28年度から令和27年度までの30年間）の年度別更新費用は、合計約419.4億円と推計されます。

令和3年度以降において、道路が約117.7億円、橋梁が約10.2億円、上水道（管路のみ）が約165.5億円、下水道（污水管のみ）が約64.4億円と推計されます。これらの他に、上水道（浄水場施設等）や下水道（污水处理場施設等）などの費用が別途必要となります。

■インフラ施設の更新費用の推計

(百万円)



更新条件と更新単価は、以下のとおりとします。

種類	更新年数	区分	更新単価	備考
道路 (1級市道・2級市道・ その他市道)	15年	—	4,700円/㎡	(現在の道路面積) × (現在の道路舗装率) ÷15年で算出
橋梁 (橋長15m以上)	橋梁長寿命化修繕計画に基づく			
上水道 (管路のみ)	40年	~150mm	97千円/m	全て配水管とし、現時 点で積み残している更 新を除く
		~200mm	100千円/m	
		~250mm	103千円/m	
		~300mm	106千円/m	
		~350mm	111千円/m	
		~400mm	116千円/m	
		~450mm	121千円/m	
下水道 (污水管のみ)	50年	~250mm	61千円/m	
		~500mm	116千円/m	
		~1000mm	295千円/m	
		~2000mm	749千円/m	

注) 道路・上水道・下水道の更新年数及び更新単価は、(一財)地域総合整備財団の公共施設等更新費用試算ソフトVer2.10に基づく

(3) 今後の見通し

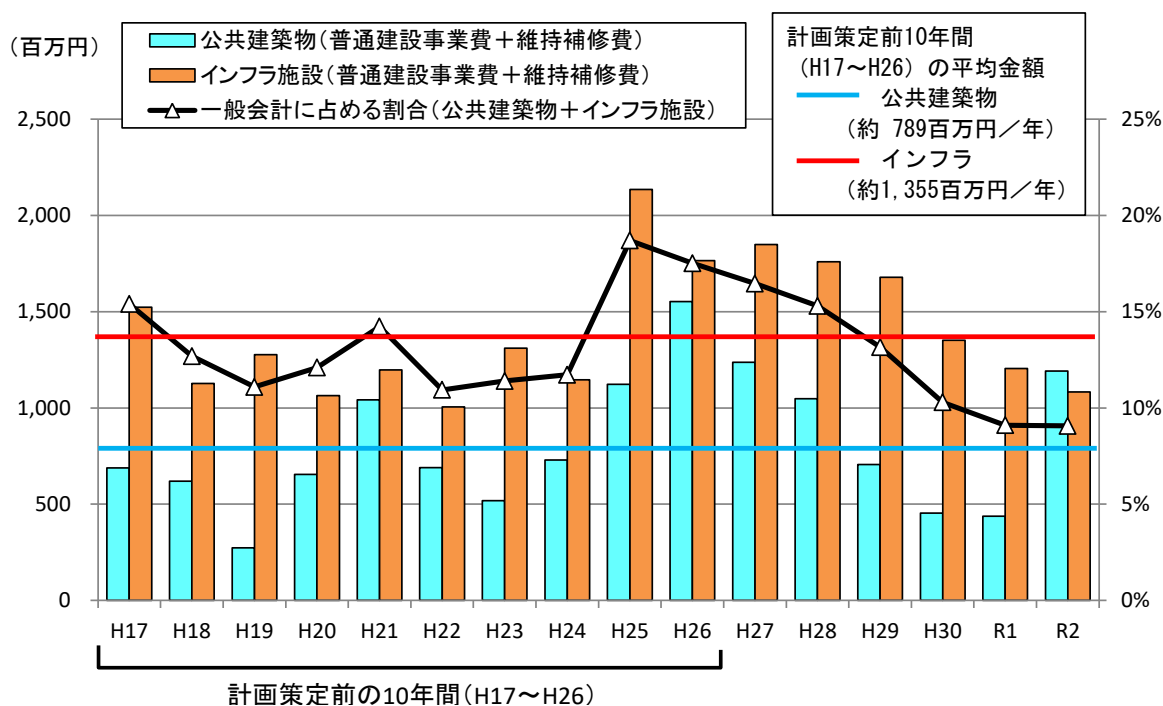
① 歳出決算における普通建設事業費等の推移

公共建築物やインフラ施設に充当する普通建設事業費や維持補修費の推移をみると、公共建築物は平成24年度から平成26年度まで増加し、以降、令和元年度まで減少が続 き、令和2年度は増加して約11.9億円となっています。

インフラ施設の推移をみると、平成25年度に大きく増加し、以降、減少基調が続いて います。

総合管理計画策定以前の10年間（平成17年度から平成26年度まで）の平均は、公共建 築物が約7.89億円／年、インフラ施設が約13.55億円／年となっており、一般会計に占 める割合は平均13.7%となっています。

■歳出決算における普通建設事業費＋維持補修費の推移



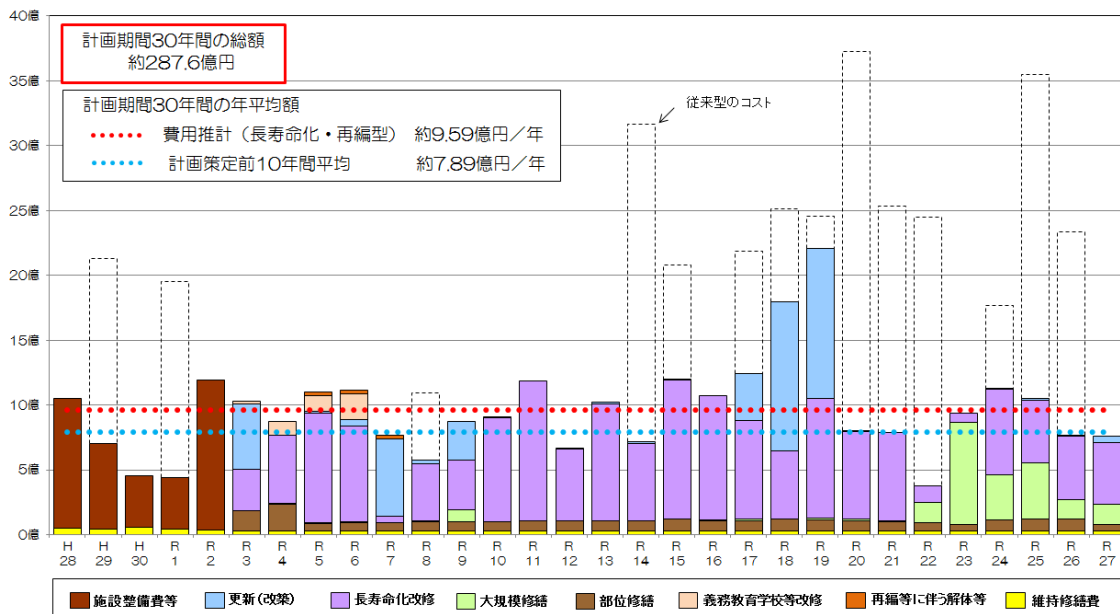
② 公共建築物における維持修繕・更新の可能性

計画期間における公共建築物の維持修繕や改修、更新に掛かる費用が、総合管理計画策定前10年間（平成17年度から平成26年度まで）の平均と同額と仮定すると、平成28年度から令和27年度までの30年間で約236.7億円と推計されます。

長寿命化計画及び再編計画に基づく長寿命化・更新工事や公共施設の再編等を実施し、維持修繕費を加えた30年間の総額は約287.6億円と算出されることから、不足額は合計約50.9億円となり、年平均では、現状を約1.7億円上回る財政負担が予測されます。

さらに財政においては、今後、人口減少の進行など、社会動向の変化に備えた長期的な視点が必要であり、長寿命化改修・公共施設の再編等を着実に実施するとともに、より効率的な公共建築物の維持・更新等に継続的に取り組んでいく必要があります。

■ 公共建築物における維持修繕・更新等費用の推移



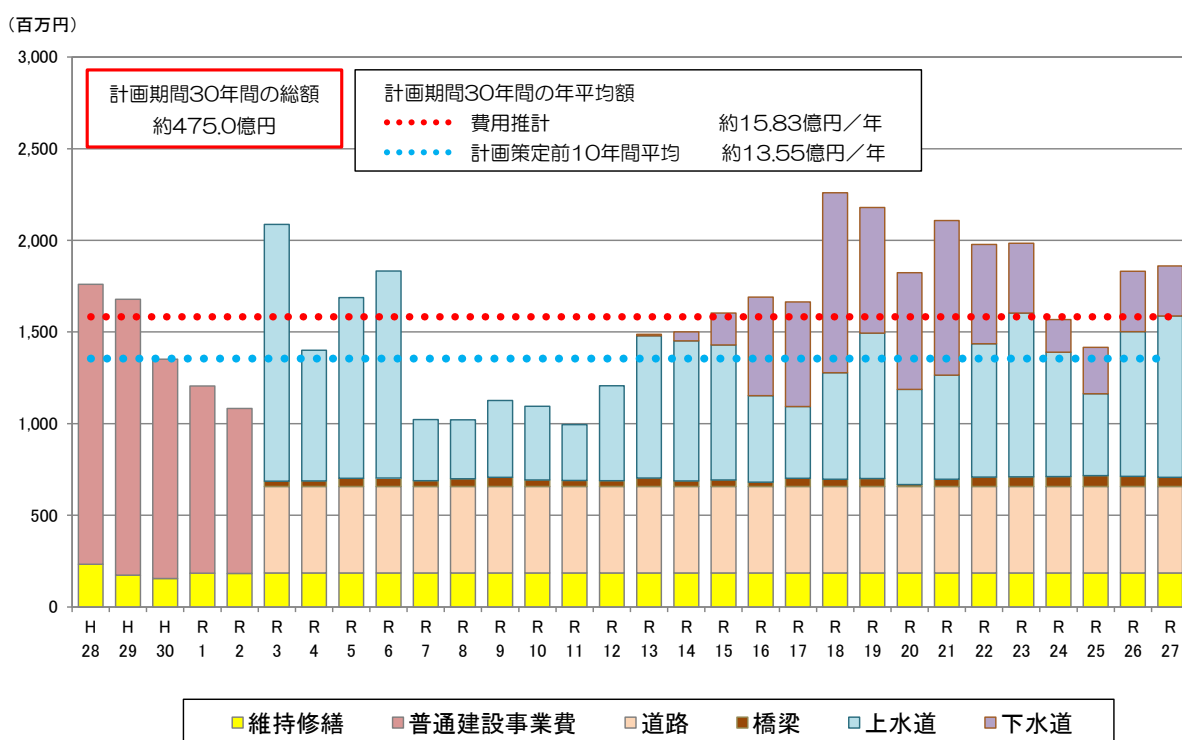
注) 令和2年度までの維持修繕費は実績値、令和3年度以降の維持修繕費は年平均3,000万円とした。

③ インフラ施設における維持修繕・更新の可能性

計画期間中のインフラ施設の建設や更新、維持修繕に関する費用が、総合管理計画策定前10年間（平成17年度から平成26年度まで）の平均と同額と仮定すると、平成28年度から令和27年度までの30年間で約406.5億円と推計されます。

一方、インフラ施設のうち、道路や橋梁、上水道（管路のみ）、下水道（污水管のみ）の更新・維持修繕費用には、合計約475.0億円が必要と算出されますが、この更新・維持修繕費用には、新規の施設建設費用や、老朽化が進行し、すでに改修が必要な施設の更新費用が含まれていません。また、上水道（浄水場施設等）や下水道（污水处理場施設等）の維持管理・更新費用も別途必要となります。

■インフラ施設における維持修繕・更新等費用の推移



注) 令和2年度までの維持修繕費は実績値、令和3年度以降の維持修繕費は、直近の過去10年間（平成23年度から令和2年度まで）の年平均に基づき1.855億円とした。